

給与支払報告書の 提出の手引き

〈平成31年度〉

対馬市市民生活部税務課
対馬市巖原町国分1441番地
TEL 0920-53-6111

1. 給与支払報告書（総括表・個人別明細書）の提出について

以下をお読みにになり、期限内での提出をお願いします。

(1) 提出義務者（作成する人）

平成31年1月1日現在、給与の支払いをする人で、所得税の源泉徴収義務のある人

(2) 作成の対象となる人

①平成31年1月1日現在、給与の支払いを受けている人で平成30年中に給与等の支払いを受けた人（支払い金額の多少にかかわらず全員です）

②平成30年中の退職者

(3) 提出期限 平成31年1月31日（木）

(4) 提出書類

- | | |
|------------------|-----------|
| ①給与支払報告書総括表 | 1部 |
| ②給与支払報告書（個人別明細書） | 2部（1人につき） |

※社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）施行に伴い、平成29年度から法人番号及び個人番号の記載が必要となっています。

2. 給与支払報告書提出後の追加・訂正について

(1) 追加・・・給与支払報告書（個人別明細書）の報告人員に報告漏れの受給者がいた時、給与支払報告書を作成し、（摘要）欄に追加分と朱書きして提出してください。

(2) 訂正・・・給与支払報告書（個人別明細書）の記入内容に誤りを発見した時、（摘要）欄に訂正分と朱書きして提出してください。

平成31年度用 総括表

平成31年度給与支払報告書を提出される際に、この資料を切り取って使用してください。

対馬市ホームページ(<http://www.city.tsushima.nagasaki.jp>)のくらしの情報→税関係申請書・届出書等からダウンロードできますので、ご利用ください。

[提出方法]

個人明細書 1人につき2枚1組となりますので、2枚重ねたままをお願いします。右の総括表を表紙にし、特別徴収と普通徴収の頭には仕切紙を付けて提出してください。

[提出期限]

提出期限は、**平成31年1月31日(木曜日)**です。

できるだけ早めにご提出いただきますよう、ご協力をお願いいたします。

[提出先]

下記あてに、ご郵送、又はご持参にて提出してください。

なお、ご持参の場合、各振興部住民生活課及び各行政サービスセンターでも受け付けています。

〒817-8510 長崎県対馬市厳原町国分1441番地

対馬市役所 税務課

給与支払報告書(総括表)

種別	整理番号	
※	※	※

対馬市長 殿

平成 年 月 日提出

給与の支払期間	平成 年 月分から 月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号			
フリガナ 給与支払者の氏名又は名称		事業種目	
	(印)	受給者総人	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事務所の名称		対馬市への報告人員	
フリガナ 同上の所在地	〒	特別徴収 (6月から貴社で給与天引きできる方)	人
		普通徴収	人
		合計	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	(印)	報告人員のうち退職者人員	人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課 係 氏名 電話 () - (名称)	所轄税務署	税務署
特別徴収税額の振込みを希望する金融機関		給与の支払方法及びその期日	
		(所在地)	

切り取り

平成31年度給与支払報告書(総括表)の記入例

給与支払報告書(総括表)

対馬市長 殿

平成 31 年 1 月 25 日提出

種 別	整理番号	
※	※	※

給与の支払期間	平成30年 1月分 から 12月分 まで	
給与支払者の個人番号又は法人番号	①	
フリガナ	〇〇サンギョウ カブシキガイシャ	
給与支払者の氏名又は名称	〇〇産業 株式会社 (印)	事業種目 サービス業
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事務所の名称	〇〇産業 株式会社 △△事業所	受給者員 ③ 150人
フリガナ	ナガサキケンツシマシイツハラマチコクブ	対馬市への報告人員
同上の所在地	〒817-8510 長崎県対馬市厳原町国分1441番地	
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	② 対馬 太郎 (印)	普通徴収 ⑤ 10人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	総務 課 給与 係 氏名 対馬 花子 電話 (0920) 53 - 6111	合計 100人
特別徴収税額の振込みを希望する金融機関	(名称) 株式会社 対馬銀行	報告人員のうち退職者人員 5人
		所轄税務署 厳原税務署
		給与の支払方法及びその期日 ⑥ 月給 毎月25日
		(所在地) 長崎県対馬市厳原町国分1441番地

[総括表記入要領]

欄名	摘 要
① 欄	マイナンバー制度の法人番号、又は個人の場合は個人番号を右詰めで記入してください。
② 欄	給与支払者が法人の場合に、氏名を記入し押印してください。
③ 欄	平成31年1月1日現在の会社の総従業員数を記入してください。
④ 欄	市県民税の特別徴収ができる(給与天引きができる)人の数を記入してください。
⑤ 欄	市県民税の特別徴収ができない(給与天引きできない)人の数を記入してください。 (退職者、臨時職員(採用期間が1年未満)、期間雇用者など)
⑥ 欄	給与の支払方法と支払日を記入してください。

仕切紙

①

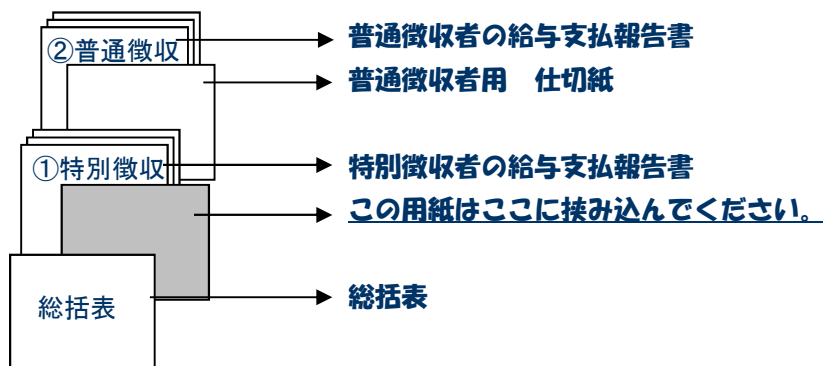
特別徴収者 _____ 人

(事業所で給与から住民税を差し引きできる人)

※原則、給与所得者は特別徴収となります。

(臨時職員(採用期間が1年未満)以外の人
期間雇用者 以外の人)

・給与支払報告書は、下記の順に綴ってください。



仕切紙

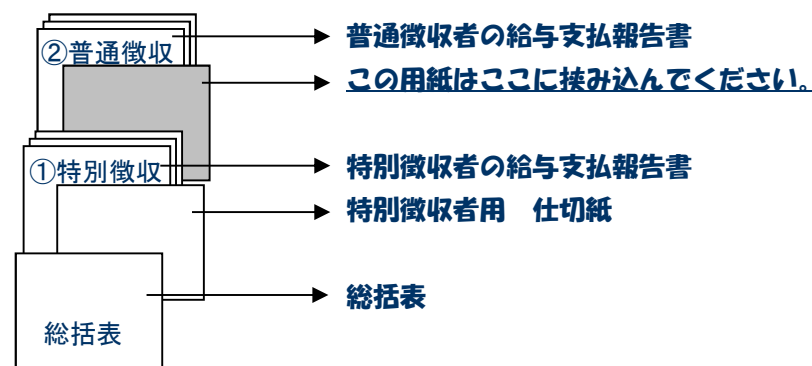
②

普通徴収者 _____ 人

(個人で住民税を納入する人)

- ・退職者
- ・臨時職員(採用期間が1年未満)
- ・期間雇用者 等

・給与支払報告書は、下記の順に綴ってください。



切り取り線

平成31年度給与支払報告書(個人別明細書)の記入例

31

給与支払報告書(個人別明細書)

※ 区分		※ 種別		※ 整理番号		※	
支払を受ける者	住所	対馬市厳原町国分1441番地 ①		受給者番号 1 個人番号 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0		役職名 課長 (フリガナ) ツシマ タロウ	
	氏名	② 対馬 太郎		氏名		氏名	
	種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額		
	給与	内 千 円 6 000 000	千 円 4 260 000	千 円 2 649 726	千 円 82	千 円 100	
控除対象配偶者	配偶者特別控除の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く) 特定 ④ 老人 ④		16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く)		
有 従有	千 円	人 従人	人 従人	人 従人	人 従人	人 従人	
○	1	1	1	1	1	1	
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
内 千 円 544 726		千 円 120 000		千 円 15 000		千 円 ⑤	
(摘要)							
③							
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額	円
100,000				80,000	80,000		
住宅借入金等特別控除の額の内訳	特別控除適用数	⑤	住宅借入金等特別控除可能	居住開始年月日(2回目)	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	住宅借入金等年末残高(2回目)	円
控除対象配偶者	フリガナ	ツシマ マキコ		氏名	対馬 明子	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
控除対象扶養親族	フリガナ	ツシマ イチロウ		氏名	対馬 一郎	個人番号	2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
	フリガナ	ツシマ ジロウ		氏名	対馬 二郎	個人番号	3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
	フリガナ	④		氏名	④	個人番号	
	フリガナ	④		氏名	④	個人番号	
中途就・退職	⑥		受給者生年月日	②			
就職	退職	年 月 日	明 大 昭 平	年 月 日	38	1	1
個人番号又は法人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 (右語で記載してください)						
住所(居所)又は所在地	対馬市厳原町国分1441番地						
氏名又は名称	〇〇産業株式会社 (電話) 0920-53-6111						

① 平成31年1月1日現在の生活の本拠地を記載してください。
※住民登録地と生活の本拠地が異なる場合・・・実際に生活している市町で課税されます

② 給与所得者の氏名、フリガナ、個人番号、生年月日を正しく記載してください。

③ 摘要欄には二重課税防止のため、新規採用、中途採用などで前職の給与等を合算して年末調整した場合は、その前職の「支払者名・給与支払額・社会保険料」を記載してください。合算してない場合は「前職なし」と記載してください。

④ 控除対象配偶者・扶養親族がいる場合は、氏名、フリガナ、個人番号を記載してください。また、16歳未満の扶養親族がいる場合も、その氏名、フリガナ、個人番号を記載してください。

(特定)19歳以上23歳未満 (H8年1月2日～H12年1月1日生まれ)
(老人)70歳以上 (S24年1月1日以前の生まれ) 同居の場合は、老人「内」欄にも人数を記載してください。

※控除対象扶養親族の数(配偶者を除く)、16歳未満扶養親族の数、障害者の数(本人を除く)、非居住者である親族の数は、該当がある場合は必ず人数を記載してください。

※控除対象配偶者、本人控除情報等(障害者・寡婦(夫)等)の欄は、該当がある場合は必ず○を記載してください。

※人数や○など必要な情報が記載されていない場合は、正しい税額が計算できない場合がありますのでご注意ください。

⑤ 年末調整の際、住宅借入金等特別控除の適用を受けた方については、家屋を居住の用に供した年月日を記載してください。なお、住宅借入金等特別控除が所得税額を超えるため、年末調整で控除しきれない場合は、住宅借入金等特別控除可能額欄に住宅借入金等特別控除額を記載してください。
※年月日、控除額の記載が無いと住民税の控除に反映できません。

⑥ 新規採用や中途退職の場合は該当箇所○を付け、年月日を記入してください。